

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社リミックスポイント

【英訳名】 Remixpoint, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田真吾

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番9号

【電話番号】 03 - 6206 - 2220

【事務連絡者氏名】 管理本部長 足立啓治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番9号

【電話番号】 03 - 6206 - 2220

【事務連絡者氏名】 管理本部長 足立啓治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期累計期間	第9期 第3四半期累計期間	第8期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)		176,546	237,882
経常損失 () (千円)		10,117	248,984
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)		17,330	280,374
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		934,663	934,663
発行済株式総数 (株)		48,191	48,191
純資産額 (千円)		62,322	45,310
総資産額 (千円)		269,555	336,967
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)		360.53	8,883.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		355.40	
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)		23.1	13.4

回次	第8期 第3四半期会計期間	第9期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	-	140.76

- (注) 1. 当社は平成23年9月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社ディー・シー・スクエアを吸収合併いたしました。そのため、第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。また、前連結会計年度は連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間については記載しておりません。
2. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社は、平成23年9月1日付けで連結子会社である株式会社ディーシスクエアを吸収合併しましたが、当社が営む事業に重要な変更はありません。

なお、連結子会社である株式会社メガディーの全株式を、平成23年4月30日付けで譲渡しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記事項を除き、重要な変更はありません。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、当第3四半期累計期間において、四半期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2 . 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、当社としての対策を講じておりますが、これらの対策が計画どおりに進捗しなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えられとされます。

2 【経営上の重要な契約等】

株式会社デジタルデザインとの事業の一部譲渡契約について

当社は、平成23年12月28日開催の取締役会において、株式会社デジタルデザインに、当社が手掛けるソフトウェア開発関連事業の一部を譲渡する契約について決議を行い、同日付けで事業の一部譲渡の契約を締結しております。主な内容は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 追加情報（株式会社デジタルデザインとの事業の一部譲渡契約について）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、前年同四半期は四半期連結財務諸表を作成しており、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

1．提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから経済活動の正常化に向けた動きが見える中、欧州の金融不安に加え、深刻な欧米経済の落ち込みによる円高の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間において当社は、平成23年9月1日付けで連結子会社である株式会社ディー・シー・スクエアを吸収合併し、経営資源の集約化を行うとともに、経営合理化の重点施策である「事業・製品およびサービスの選択と集中」の一環として、平成23年12月28日付けで予ねてより業務提携関係にありました株式会社デジタルデザインとソフトウェア事業の一部譲渡契約を締結し、組織運営の効率化、事業推進力の強化に注力してまいりました。

また、当社の主力製品である中古車流通・販売サービス事業者向け中古車査定システム「IES（Inspection Expert System）」の拡販を目指し、同製品の新たなモデルとなるタブレット端末向けアプリケーションの開発に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間は、売上高は176百万円、営業損失43百万円、経常損失10百万円、四半期純利益17百万円となりました。なお、当社は、ソフトウェア開発関連事業のみであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、269百万円となり、前事業年度末（336百万円）に比べ67百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金59百万円、未収入金43百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は207百万円となり、前事業年度末（291百万円）に比べ84百万円減少となりました。その主な原因は、社債61百万円、未払金17百万円、前受金13百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は、62百万円となり、前事業年度末（45百万円）に比べ、17百万円の増加となりました。その主な要因は、株式会社ディー・シー・スクエアとの合併による29百万円の特別利益の計上等により、利益剰余金17百万円の増加があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

2．事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又

は改善するための対応策

当社は「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第3四半期累計期間において、四半期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益計上に不確実性が認められるため、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じております。

当社は当該状況を解消すべく、今後における業績維持および収益確保に向け、当社の主力製品である中古車流通・販売サービス事業者向け中古車査定システム「IES (Inspection Expert System)」の新モデルとなるタブレット端末向けアプリケーションの開発に注力してまいります。さらに、より一層の経営合理化策を進め、経営資源の集約とコスト削減の継続的な実現に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,760
計	192,760

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,191	48,191	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、株主としての 権利内容に制限のない、標準となる株 式であります。 単元株制度を採用しておりません。
計	48,191	48,191		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		48,191		934,663		854,663

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,071	48,071	
単元未満株式			
発行済株式総数	48,191		
総株主の議決権		48,071	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リミックスポイント	東京都中央区日本橋蛸殻 町1丁目38番9号	120		120	0.25
計		120		120	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間における四半期損益計算書については、記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、第2四半期累計期間に連結子会社でありました、株式会社ディーシースクエアを吸収合併し、連結子会社が存在しなくなったため、第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,398	154,491
売掛金	16,934	10,625
製品	15,747	13,651
前払費用	8,626	9,410
未収入金	60,053	17,037
立替金	2,693	4,088
短期貸付金	57,650	74,650
その他	5,456	2,655
貸倒引当金	92,349	69,761
流動資産合計	289,210	216,847
固定資産		
有形固定資産	8,288	10,425
無形固定資産	23,686	33,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279	960
関係会社株式	0	-
長期前払費用	4,469	1,942
敷金及び保証金	9,536	5,995
固定化営業債権	25,580	23,658
その他	-	2,032
貸倒引当金	25,083	25,690
投資その他の資産合計	15,781	8,897
固定資産合計	47,756	52,707
資産合計	336,967	269,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,819	8,420
1年内償還予定の社債	129,600	126,400
未払金	25,563	8,117
未払費用	14,935	18,906
未払法人税等	3,426	4,100
未払消費税等	-	3,558
前受金	18,861	5,264
預り金	6,028	4,963
その他	1,308	1,415
流動負債合計	203,543	181,146
固定負債		
社債	81,600	20,000
リース債務	5,098	4,023
その他	1,414	2,062
固定負債合計	88,113	26,086
負債合計	291,657	207,232

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,663	934,663
資本剰余金	854,663	854,663
利益剰余金	1,725,295	1,707,964
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	46,031	63,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	720	1,040
評価・換算差額等合計	720	1,040
純資産合計	45,310	62,322
負債純資産合計	336,967	269,555

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	176,546
売上原価	83,829
売上総利益	92,717
販売費及び一般管理費	136,694
営業損失()	43,977
営業外収益	
受取利息	830
受取配当金	13
貸倒引当金戻入額	22,552
償却債権取立益	9,523
その他	5,041
営業外収益合計	37,962
営業外費用	
支払利息	3,058
支払手数料	1,044
営業外費用合計	4,102
経常損失()	10,117
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	29,278
特別利益合計	29,278
特別損失	
特別損失合計	-
税引前四半期純利益	19,160
法人税、住民税及び事業税	1,830
法人税等合計	1,830
四半期純利益	17,330

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 平成23年12月31日）

当社は、当第3四半期累計期間において、四半期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、今後における業績維持および収益確保に向け、当社の主力製品である中古車流通・販売サービス事業者向け中古車査定システム「IES（Inspection Expert System）」の新モデルとなるタブレット端末向けアプリケーションの開発に注力してまいります。さらに、より一層の経営合理化策を進め、経営資源の集約とコスト削減の継続的な実現に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
(株式会社デジタルデザインとの事業の一部譲渡契約について) 当社は、平成23年12月28日開催の取締役会において、株式会社デジタルデザインに、当社が手掛けるソフトウェア開発関連事業の一部を譲渡する契約について決議を行い、同日付けで事業の一部譲渡の契約を締結しております。その主な内容は、次のとおりであります。
(1) 譲渡対象事業の内容 譲渡対象事業における資産及び負債並びに開発、営業権
(2) 譲渡価格及び決済方法譲渡価額：25,000千円（予定） なお、譲渡価額については譲渡日前日における譲渡対象資産・負債の簿価価額をベースに決定する予定です。 決済方法：現金決済
(3) 事業譲渡の時期 平成24年2月1日

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません	記載すべき事項はありません

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	16,005千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当第3四半期累計期間に、株式会社ディーシースクエアを吸収合併したこと等により、利益剰余金が17,330千円増加しております。これは抱合せ株式消滅差益29,278千円の計上等によるものであります。

(注) 第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間については、記載をしておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社の報告セグメントは、「ソフトウェア開発関連事業」という単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(注) 第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間については、記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	360円53銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	17,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,330
普通株式の期中平均株式数(株)	48,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	355円40銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間については、記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年8月31日まで連結子会社でありました株式会社ディーシースクエアと平成23年12月31日で連結した場合の四半期連結損益計算書は以下のとおりであります。

(1) 四半期連結損益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	453,041	290,637
売上原価	259,917	144,785
売上総利益	193,124	145,851
販売費及び一般管理費	316,241	149,126
営業損失()	123,117	3,274
営業外収益		
受取利息	10	830
受取配当金	-	13
還付消費税等	4,499	-
貸倒引当金戻入額	-	465
償却債権取立益	-	9,523
その他	550	24
営業外収益合計	5,060	10,858
営業外費用		
支払利息	6,777	3,058
支払手数料	18,683	1,044
株式交付費	24,152	-
その他	8	-
営業外費用合計	49,621	4,102
経常利益又は経常損失()	167,679	3,481
特別利益		
子会社株式売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	814	-
償却債権取立益	1,431	-
特別利益合計	2,246	0
特別損失		
過年度訂正に係る損失	21,869	-
減損損失	3,244	-
課徴金	1,500	-
特別損失合計	26,614	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	192,047	3,481
法人税、住民税及び事業税	2,182	1,950
法人税等合計	2,182	1,950
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	194,230	1,530
四半期純利益又は四半期純損失()	194,230	1,530

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項の注記に記載されているとおり、会社は当第3四半期累計期間において、四半期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものでない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。